

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

株式会社 フレックス

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,684,166	流動負債	451,878
現金預金	3,848	買掛金	48,394
売掛金	372,814	未払費用	289,892
仕掛品	1,004	未払法人税等	39,500
前払費用	400	未払消費税等	45,453
未収入金	6,169	預り金	23,959
繰延税金資産	67,979	仮受金	177
立替金	880	役員賞与引当金	4,500
短期貸付金	1,230,420	固定負債	683,596
仮払金	810	役員退職慰労引当金	87,133
貸倒引当金	△ 161	退職給付引当金	596,462
固定資産	695,377		
有形固定資産	39,785	負債合計	1,135,474
建物	17,310	純資産の部	
車両運搬具	0	株主資本	1,244,068
工具器具備品	7,249	資本金	60,000
土地	15,225	資本剰余金	18,239
無形固定資産	2,014	資本準備金	18,239
電話加入権	1,848	利益剰余金	1,165,829
ソフトウェア	166	利益準備金	11,900
投資その他の資産	653,577	その他利益剰余金	1,153,929
投資有価証券	40,520	別途積立金	850,000
関係会社株式	1,103	繰越利益剰余金	303,929
繰延税金資産	236,959		
差入保証金	114	純資産合計	1,244,068
会員権	1,100	負債純資産合計	2,379,543
保険積立金	373,780		
資産合計	2,379,543		

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のないもの	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法
--------	-----

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法上の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計上の見積りの変更に関する注記

当社は、退職給付債務の算定にあたり、前事業年度までは簡便法によっていましたが、当事業年度より原則法による算定方法に変更しております。この変更は、退職給付支給対象者の定年まで勤続する可能性の増加及び対象従業員数の増加により、退職給付債務の金額に重要性が生じたため、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものです。この変更に伴い、期首時点の退職給付引当金の引当不足額404,577千円を特別損失として計上しております。